

一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)

「生活困窮家庭の児童学習支援 『無料学習塾～レインボースクール～』」事業

学ぶ意欲はあるが経済的理由で学習塾や家庭教師を利用できない子どもを対象にした無料学習塾を開設

厚生労働省の発表によると、子どもの貧困率(相対的貧困率)は2016年に13.9%となっている。貧困が原因で進学を断念せざるを得ない子どもも決して少なくなく、いわゆる貧困の連鎖が社会問題となっているが、宮崎市に拠点を置き、子育て・家庭教育、青少年健全育成を事業とする団体が、無料の学習塾を開設した。



無料学習塾「レインボースクール」の開校式



マンツーマンに近い形で指導する学習支援が好評

生活困窮世帯の小学校4年生から6年生を対象とした無料学習塾を週1回開設

「NPO法人家庭・青少年教育ネットワーク」では、2017年度にAJOSCの助成を受け、学ぶ意欲はあるが、経済的理由で学習塾や家庭教師を利用できない小学校4年生から6年生の児童を対象とした無料学習塾「レインボースクール」を開設した。同法人の池本要理事長は、「虹は1色ごとにすばらしいが、それが7色まとまることで、さらにすばらしいものとして輝く。それと同じように、それぞれに個性や資質を持つ子どもたちが一緒に学び合うことで、さらに心豊かで明るい人間に育ってほしいという思いで、レインボースクールという塾名にしました」と、設立の意図を話す。

同法人の所在地である宮崎市大塚台地区の小学校を通じて、小学校4年生から6年生の児童全員に募集チラ

シを配布したところ、15名程度の募集定員に対し、4年生3名、5年生3名、6年生8名が参加することになった。6月にスタートしたレインボースクールは、原則週1回(水曜日)、17時から20時まで、大塚台市営住宅B集会所を会場に開かれた。

学習指導として、普段使っている教科書やワークブックなどを教材に、1時間目(17:15～18:25)は学校の宿題を、休憩をはさんだ2時間目(18:40～19:30)は苦手克服を目的に各自の課題に取り組んだ。また、毎月最終週には、協調性や対人関係能力を向上させるためのSST(ソーシャルスキルトレーニング)を行ったほか、特別活動として、8月に1泊2日のキャンプ、12月にクリスマス会を実施した。さらに希望者には、保護者支援として子育て教育相談も行った。

マンツーマンでのきめ細かい学習支援で子どもの学力向上と地域の意識啓発

このレインボースクールの一番の特徴と言えるのが、学習指導を担当する学習支援員の多さである。地元の大学に通う大学生を中心に、教職員OB、一般社会人20名が登録者として参加し、基本的に子どもと支援員が1対1、もしくは2対1と、ほぼマンツーマンで学習指導にあたった。そのため、参加した子どもからは、「わからないとき、疑問をもったとき、すぐに聞くことができよかった」「学校とは違ってマンツーマンで指導してもらったので、わからないときはすぐ質問もでき、理解しやすかった」といった声が寄せられた。また、6年生のために英語の指導を組み込んだことも好評だったという。

「6月から3月までの10ヵ月間で43日、教室を開設し、児童はのべ456名、学習支援員はのべ316名の参加となりま

した。児童の中には学校での成績が向上し、保護者から感謝の連絡を受けたり、無料だったので経済的、精神的に助かったという声も聞かれました。中にはレインボースクールを居場所として捉えている子どももいました。また、地域の方々に子どもの貧困問題について考えていただく機会となりましたし、地域の子どもは地域で育てるという意識啓発や機運の醸成を図ることができたと感じています」と、池本さんはレインボースクールの成果について振り返る。

今回の事業を通じて、行政機関や地域の関係団体の同法人に対する理解と認識が深まり、今後の協力態勢の基礎が築けたことに加え、地域に貢献したいという長年の希望が実現できた。規模や期間は縮小せざるを得ないものの、2018年度もこの事業を実施していくという。その継続と成果に地域の期待は大きい。



8月に開催したキャンプには多数の子どもたちが参加



学習支援するだけでなく、子どもたちの居場所づくりにも寄与

助成団体: 特定非営利活動法人 家庭・青少年教育ネットワーク



生活困窮家庭への経済的支援や子どもの学力向上に寄与したい

20年間、宮崎県教育委員会に籍を置いて社会教育に取り組んできましたが、この分野は誰かがやらないと、受益者に機会や場を提供できません。学習支援員は有償でなくては事業の継続が難しいことが経験的にわかっているので、謝礼の確保などの問題がありますが、今後も助成金などを活用し、地元の退職校長会などの協力を得て事業を継続できればと考えています。

NPO法人 家庭・青少年教育ネットワーク
理事長 池本要さん